

新しい生活様式をふまえた 住民連携の取り組みについて —淀川管内河川レンジャーにおけるwithコロナ—

松田 康熙¹・平尾 和彦¹

¹近畿地方整備局 淀川河川事務所 管理課 (〒573-1191 大阪府枚方市新町2丁目2-10)

新型コロナウイルス感染症の流行下で、行政と地域との橋渡し役を担う淀川管内河川レンジャーが、住民連携を進めるために行ったwithコロナの取り組みについて報告を行う。

地域からの要望を背景に、住民連携を諦めず、「新しい生活様式」をふまえた活動実施基準(案)を河川レンジャーとともに作成し、コロナ禍においても活動を実施した。その後の波動的な流行に対応しながら、活動できる状況を見据えた運営を積み重ね、新しい発見、活動の幅を広げた。あわせて、コロナ禍での順応的な対応に寄与した河川レンジャーの検討・運営体制について述べる。

キーワード 河川レンジャー、新型コロナウイルス、地域活性化

1. 淀川管内河川レンジャーの概要

(1) 淀川水系河川整備計画における位置づけ

河川レンジャーは、住民と行政が連携して川の管理や整備を行っていくための取り組みであり、平成21年3月に策定された淀川水系河川整備計画では、「人と川とのつながり」を推進する事業として位置づけられている。

河川レンジャー制度は、淀川水系の直轄管理区間の河川管理を担う4つの河川事務所において、地域の特性や実情に応じた個々の手法により運用されている。本稿では淀川河川事務所で開催している淀川管内河川レンジャー(以下、河川レンジャー)について報告を行う。

(2) 河川レンジャー事業の概要

(a) 河川レンジャーの位置づけ

河川レンジャーは、「住民参加による川の管理を目指し、住民等と行政との橋渡し役となり、行政が責任を果たさなければならないもの以外で、危険を伴わない範囲の河川管理上の役割を担い、活動を通じて河川と地域との良好な関係を築く存在」としている(図-1)。さらに、川との関わりが深く、取り組みの主導的な立場にあって、地域の情報・知識に精通し、住民等と行政をコーディネートでき、自らの意志と責任のもとで、個性と特性を活かした活動を実施する満18歳以上満80歳未満の個人である。

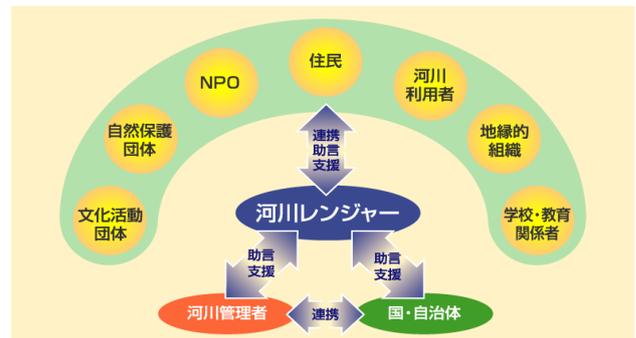


図-1 淀川管内河川レンジャー関係図

(b) 活動実施までの流れ

河川レンジャーは、「淀川発見講座」等の受講と、実施したい活動のプレゼンテーション審査等を通じて選抜される。

活動は、前年に実施される「淀川管内河川レンジャー運営会議(以下、運営会議)」で確認、決定された個人別の「年間活動計画」に基づいて実施される。年間活動計画は、河川レンジャーがそれぞれ自分自身で設定した目標達成の手段として立案された活動の実施時期、目的、内容等の概要を示すものである。

運営会議は、淀川管内を5つのエリアに分けてそれぞれに設置しており、会議ごとに地域の地元有識者、沿川自治体が委員として加わり、活動計画の実施に向けた助言等を行っている。年間の活動回数には上限がなく、地域の要望等をふまえつつ、河川レンジャーに無理のない

範囲で決めていただいている。

(c) 事業の特徴

本事業の大きな特徴は、住民連携の推進にあたり、一般の方を河川レンジャーとして任命している点にある。河川レンジャーは、河川と地域との良好な関係を築くために自主的に活動を企画、実施し、担当職員はそれを支援するため、計画段階から実施に向けて関わっていくという役割分担である。

関わりの事例としては、出張所単位で開催する「意見交換会」において、河川レンジャーと担当職員が管内の情報や住民意見をもち寄り、「川の課題マップ」を作成し、取り組むべき課題を議論した。「河川の状態把握ウォーク」として、実際の現場をともに現地確認し、解決のための新しい活動をともに生み出すといった取り組みを進めている。



図-2 課題マップづくりと活動の試行 (外来種防除)

その他、事務所の取り組みを理解いただくため、河川レンジャー研修として、調査課長、河川環境課長、管理課長等が講師を担当し、河川事業勉強会を複数回開催している。

また、河川レンジャーには任期がある。通常5年間で任期を終え、河川レンジャーアドバイザーとして後進の指導にあたっていただいている。このような有限の仕組みであることから、河川レンジャー活動参加者から次の河川レンジャーが生まれ、それをアドバイザーが育て、住民連携の輪が広がっていくなどの好循環を生み出している。

地域との交流拠点として設置した5つの流域センターのうち、中央流域センターに事務局を置き、その運営については業務委託を行っている。なお、本稿では、河川レンジャー事務局 (以下、事務局) とは、淀川河川事務所担当職員と受託業者を指すものとする。

(3) これまでの活動状況

2021年6月現在、在籍する河川レンジャーは23名、河川レンジャーアドバイザーは29名である (図-3)。

河川レンジャーの活動は、制度誕生から約20年が経過し、活動開催数は年間200回以上で、約2万人以上を動員しており、累計参加者数は32万人になっている (図-4)。自然観察や外来種防除、樹木伐採などの維持管理の他、

川の利用マナーに関する意見交換や、治水防災に関わる勉強会やワークショップなど、多岐にわたる。

近年はアクティブ・ラーニングの担い手が求められている点から、学校との連携が増加傾向にある。また、河川レンジャーのなり手が若年化してきており、活動経験が少ない方が増えるなど、経験豊富な、地域活動のリーダー格が河川レンジャーとなっていた発足時の状況からは変化が生じている。

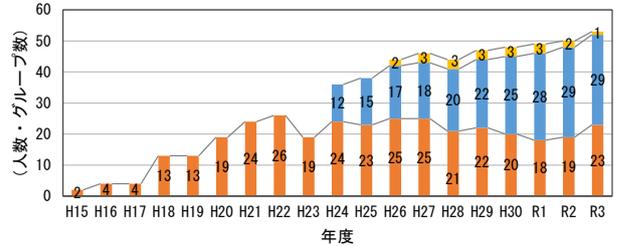


図-3 河川レンジャー数

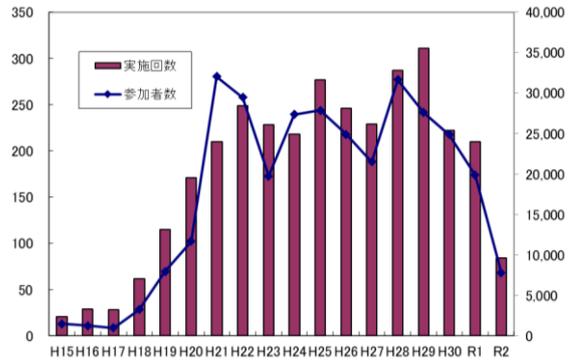


図-4 参加者、活動回数の推移

2. コロナをふまえた河川レンジャーの取り組み

(1) 経緯

発端は2020年2月にさかのぼる。当時未知の病であった新型コロナウイルス (以下コロナ) による感染症が流行の兆しをみせており、河川レンジャー自身や活動参加者の安全のため、細心の注意を払って活動いただくよう河川レンジャー全体へ注意喚起を行っていた。しかしながら事態は好転せず、「淀川資料館」等の学習交流施設も休館となる中、例年5,000人以上が参加する清掃活動「淀川水系一斉美化アクション」の本格開催が迫っていたことから、2月20日にはすべての河川レンジャー活動の中止または延期を決定した。

河川レンジャーの募集計画や、河川レンジャーが作成する次年度の年間活動計画を検討する運営会議についても、すべて書面開催として対応した。

4月7日には緊急事態宣言が発出され、先行きが読めない中、2020年を雌伏の時期、河川レンジャーの充電期間としてとらえ、年度内すべての活動を休止することも考えられた。しかしこのとき、個々の河川レンジャーのものには、活動実施を求める地域の声が届きはじめていた。

これまでに「マイ防災マップ」作成等に協力してきた自治会からは、コロナ禍における避難への不安や疑問、マップ更新への協力依頼が寄せられた。防災教育に協力してきた学校からは、制限の多い中で、子どもたちの命を守るための教育をどのように進めるべきかについて相談があった。その他地域団体からの河川美化活動を継続したいという思いや問い合わせも数多く寄せられていた。

こうした地域からの声が、我々が進めてきた河川レンジャー事業の成果であり、コロナ禍において住民連携を諦めるのではなく、事業の目的である「人と川とのつながりの再構築」をより一層推進していくための模索を始める大きな推進力となった。

(2) 活動実施基準の検討

緊急事態宣言発出下では活動を諦めざるを得ないが、いずれ解除される時を想定すると、住民連携の推進には、まずはwithコロナを念頭に河川レンジャー活動の実施基準を定める必要があると考えた。同時に、活動経験の少ない河川レンジャーが増えていることへの対応が必要という課題にもあわせて取り組む必要があった。

当初は学習交流施設の開閉に連動させた活動実施、中止等の簡易なものを想定していた。しかしながら、河川レンジャーの活動は、実施場所については地域の集会所や学校、川の中や河川敷等々さまざま、活動内容も防災学習会から生物観察、川の清掃活動など、場所や内容、対象が異なり、河川レンジャーの数ほどに多種多様であるため、単純な判断が困難である。2020年4月時点で作成されていた業種別ガイドライン（内閣官房HP）においても、河川レンジャーに直接適用できるものがなく、河川レンジャーが安全に活動するためには、独自の活動実施基準の作成が必要であると考えた。

また、河川レンジャーは一人ひとりが活動の主催者であり、事務所はそれを支援する立場という独自の構造となっている。実施基準の検討にあたっては、この構造をふまえ、安全を最優先しつつもそれぞれの河川レンジャーが理解しやすく、活動しやすい基準を作成することが重要であるため、河川レンジャーと十分な意見交換を行い、ともに基準を作るものとした。

意見交換には従来からの組織「常任委員会」を活用した。常任委員会はエリアを代表する5名の河川レンジャー等で構成され、河川レンジャーの方向性や制度変更等に関わる重要な決定に際して、必ず事務局と意見交換を行ってきている。

今回は「今後も新型コロナウイルスの流行が波状的に続く」「活動には感染リスクがある」という観点から、今後の活動のあり方、具体的な感染症対策等について、緊急事態宣言発出中にオンライン会議での議論を重ねた。

議論の過程で、具体的なリスクとして、「活動規模と会場容量」「参加者との交流場面」「共有して使うもの」「他団体との協力体制」などが洗い出された。

また、事務局では日々更新される国、研究機関、各団体等の提言、ガイドライン等の情報を収集整理し、河川レンジャー活動のリスクをふまえた活動実施基準（素案）をまとめ、常任委員会で議論し、その意見をとり入れた活動実施基準（案）を作成した（表-1）。

表-1 河川レンジャー活動の実施基準（案）

項目	実施方針（案）
活動の判断	新型コロナウイルス感染症の流行状況を見て事務局が総合的に判断し、河川レンジャーに周知する。
開催規模	参加者数の上限を100人以下 収容人数に対して50%以下の参加者数を目安
他機関への協力	不特定多数が集まる行事には、レンジャーとして協力（出展）しない
実施形態	国の「新しい生活様式」に基づく実施とする。 国が公表している業種別ガイドライン等を参考に河川レンジャーの活動特性をふまえて作成した基準（チェックリスト）をもとに感染防止対策を講じる。
貸与物品	接触感染の可能性を踏まえ、使用前後のアルコール消毒を実施 使用後から一定の期間（72時間程度）放置後の貸し出し
実施計画の作成	新型コロナ対策を織り込んだ活動実施計画を作成 活動実施1.5ヶ月前までに提出し、河川レンジャー事務局が確認
コロナ対策の報告	河川レンジャーは活動実施後に、コロナ対策の実施状況を報告 活動支援者も対策実施状況をチェックし、河川レンジャー事務局へ報告を行う

実施基準（案）では、活動の実施判断そのものは事務局が行い、実施の詳細（規模、実施形態、使用物品取り扱い等）については「新しい生活様式」（厚生労働省）をふまえた基準を示すが、実際の検討は活動主催者である河川レンジャー自身が行うものと整理した。

河川レンジャーによる詳細検討を支援するために、企画・広報・準備・実施等の各段階における重要ポイントをまとめた「チェックリスト」を作成した。また作成する実施計画、実施後の報告用チェックリストなどの様式を整えた。

この実施基準（案）は、緊急事態宣言解除後に、河川レンジャーの意志決定機関であり、全員が所属する「河川レンジャー会議」において内容の確認を行った。あわせて、基準の理解と実践のため、想定される様々な場面を過去の活動時の写真をもとにシミュレーションし、状況に対応したコロナ対策を議論するワークショップを実施した（図-5）。

これにより、活動経験の少ない河川レンジャーも、活動上のリスクを具体的にイメージし、自分自身で対策を検討できるようになったものとする。



図-5 コロナ対策を議論するワークショップ（2020.7）

また、基準に基づいて活動を進めるにあたり、前年度に決定された個人別の年間活動計画の見直しを行う等の、実施までの流れを決定した（図-6）。

この流れに沿って、河川レンジャーは会場容量の不足や、不特定多数との接触可能性のある活動などを実施不可能として整理していった。

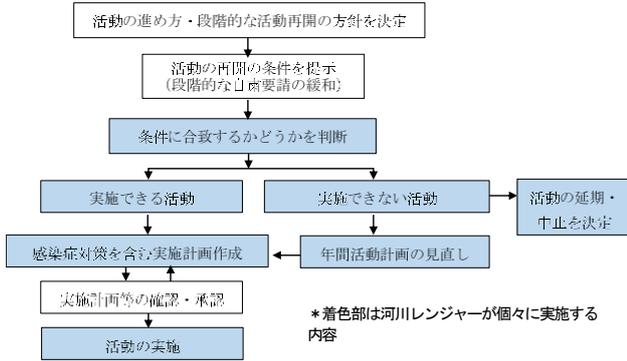


図-6 2020年度河川レンジャー活動実施までの流れ

(3) 活動支援体制の検討

河川レンジャー及び参加者、関係者の安全・安心を確保しつつ、河川レンジャーの自主的な活動を妨げずに支援するための仕組みの検討を行った。

活動ごとに、実施計画作成、活動実施、活動終了後の各段階における支援と、得られた情報をフィードバックする仕組みを構築した(図-7)。

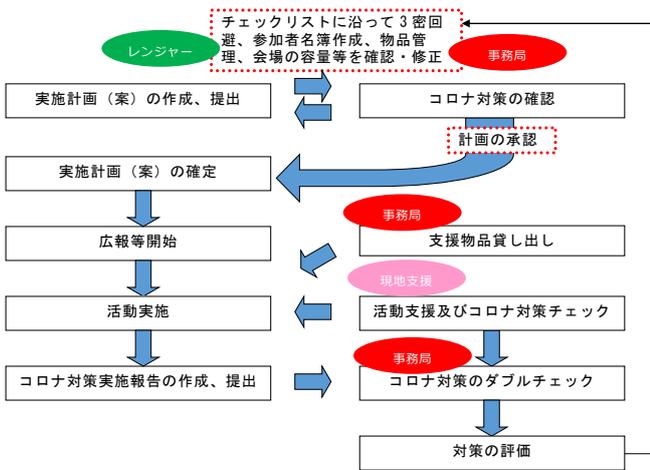


図-7 河川レンジャー活動の支援体制

事務局では、この仕組みに基づき、河川レンジャーが作成したすべての実施計画84件を確認し、参加者の感染防止対策に不備不足がないよう、ソーシャルディスタンス確保や、マスク着用による熱中症回避の工夫などの指摘や、再検討の依頼を行った(表-2)。

また、活動実施にあたっては現地支援を行い、計画されたコロナ対策に漏れ落ちがないか確認した。現地支援の立場から活動の「ヒヤリハット」を収集整理し(表-3)、以降の実実施計画確認や活動実施に反映させた。

表-2 実施計画に対する主な指摘内容

分類	内容	指摘例
屋内の活動	受付時の密集、近接	近接で対応しない受付方法を検討
	参加者数と会場	予定している会場の規模は参加者数に対して適切か
	室内の換気	換気対策を十分にとる
屋外の活動	座席の近接	2mの対人距離を確保
	生物等観察・説明時の密集	2mの対人距離を確保
共通	熱中症対策	マスクの着用によりリスクが高まっているため、適切な休憩時間の設定
	不特定多数の参加可能性	原則事前申し込みを徹底 参加者名簿作成や追跡アプリ COCOA利用の呼びかけの徹底
	使用物品の管理方法	消毒の徹底
	イベント等への出展	不特定多数の集まる催事の出展中止
	マスク着用	チラシへの記載

表-3 活動で収集した主なヒヤリハット事例(まとめ)

	事例
受付	①検温は非接触で表面温度を計るため、誤差がやすく、受付に時間がかかり、密をうむ場合がある。
プログラム運営	①子どもたちを対象とする活動はコントロールが難しく、密になりやすい。少人数にわけて管理する等工夫が必要。 ②スタッフに運営の指示が行き届いていない場合がある。
その他	①他団体との共催等では、新型コロナ対策の事前すり合わせが必要

3. 新しい生活様式をふまえた河川レンジャー活動

(1) 2020年度河川レンジャー活動の概要

2020年度の河川レンジャー活動は84回行われ、7,816名のご参加をいただいた。いずれも前年度から活動回数40%減、参加者数60%減である。コロナ禍の中で発出された緊急事態宣言の影響で、2020年度の活動可能期間が約6カ月であったことを考慮すると、大きな成果と考えられる。

また、活動の55%は河川レンジャー自身が主催するものだが、45%は、学校や地域団体などの他団体との共催や協力であった(図-8)。活動の中心は「環境保全」「治水防災」の分野であった(図-9)。

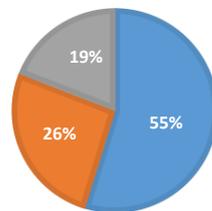


図-8 他団体との協力状況

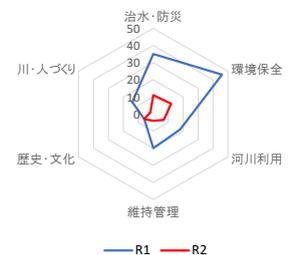


図-9 河川レンジャー活動分野

(2) 実施された活動の事例

(a) 従来の活動への工夫

従来の自然観察等の活動については、集合時や受付時

の距離を確保するなど、コロナ対策を着実に組み入れて実施された。

新しい取組として、捕まえた魚を観察する場面が密になりやすいことから、参加者と事前にメッセージアプリのIDを交換しておき、魚の画像や解説をアプリのグループで行い、参加者との交流を深めるなどの工夫がされた。

そのほか、とある流行になぞらえ、子どもたちにTの字を作らせて人との距離を確保するよう呼びかけるなど、参加者が楽しみながら人との距離を確保できるような工夫が行われた(図-10)。

屋内の活動では、従来グループワークで作成していたマイ・タイムラインを、参加者一人一人が作成できるよう、新たに個人用のワークシートを検討して実施した。



図-10 人的距離の確保とアプリ画面 (2020.8)

(b) Webを活用した活動

コロナ禍で注目されたWeb上の活動については、活動中の安全管理がほとんど必要なく、活動経験の少ない河川レンジャーにも取り組みやすい活動と考えられるため、実施を推奨している。

実施例としては、河川管理施設に関する動画作成と配信がある。シンボリックな枚方水位観測所の内部に潜入する動画は話題となり、地域の情報サイトでも紹介を受けた(図-11)。

また、自治体が発行するハザードマップの学習会や、地域の川の歴史を疑似的に歩いて学ぶ歴史学習会なども開催された(図-12)。

その他、学習団体への協力として、マイ・タイムライン作成に関する河川レンジャーの講演をWebで生中継するなどの取り組みを行った。



図-11 河川管理施設紹介動画 (2020.6)



図-12 Web淀川歴史探訪 (2020.7)

(c) 参加者5000名規模の活動のWeb化

2016年度から取り組んでいる「淀川水系一斉美化アクション」は、河川レンジャーが地域に呼びかけて実施する大規模な美化活動である。地域の事情にあわせて開催するため、実施時期は2~3月などの一定期間を設定している。個人・自治会単位での参加、企業のCSR活動としての参加や、自治体によるゴミ回収など、様々な協力が得られている。

従来から、広大な淀川・桂川・宇治川・木津川流域全体の活動であることから、河川レンジャーに協力される方の高齢化や、清掃拠点ごとの指導者不足が課題となっていた。また冬季の活動にはインフルエンザなどの感染症の流行や積雪などが留意すべきリスクとなっていた。

コロナ禍においては、拠点によっては100名以上が1箇所に集合し、受付やゴミの回収時などに密になる可能性があることなどが追加リスクとして考えられた。2020年は緊急事態宣言発出により、ほとんどの拠点で活動を中止しており、2021年もその影響が懸念された。

この取り組みを安全に実施するためには、拠点に人を集めてゴミを回収するという従来の型に固執しない、発想の転換が必要であった。

河川レンジャーから清掃のアプリ「PIRIKA (ピリカ)」があるという情報が寄せられたことをきっかけに、これを活用した活動として、「Web版淀川水系一斉美化アクション」を従来の清掃活動と並行して開催することを企画した。



図-13 Web淀川水系一斉美化アクション (2021.2)

「PIRIKA (ピリカ)」とは、一般社団法人ピリカ・株式会社ピリカが運営している世界105ヶ国以上で利用されているごみ拾いボランティアSNSである。

Web淀川水系一斉美化アクションでは、「PIRIKA」アプリ上に回収したゴミの写真を投稿することで個人単位で参加できるものとして、ひとりひとりの河川美化として呼びかけを行っていった。

結果、投稿数112件、回収したゴミの量は32,679個(PIRIKA想定約2,042L)となった。アプリ内の評価で、所謂「いいね！」に相当する「ありがとう」は4,465件であった(図-13)。

課題となっていた指導者不足や天候不良、密のリスク等にも対応し、個人の活動でありながら、ゆるやかに連携するという、これまでにない河川レンジャー活動の形を作ることが出来た。

なお、危惧していた通り、緊急事態宣言が発出されたことをふまえ、2020年度のリアルな淀川水系一斉美化アクションはすべて中止せざるを得なかった。

4. まとめと今後の課題

河川レンジャーでは、2020年以降のコロナの波状的な流行に対応しながら、活動できる状況を見据えた運営を積み重ねていくなかで、従来からの課題解決にも取り組んだ。新しい発見に基づき、活動の幅を広げ、住民連携の形は、コロナに負けることなく進化できた。

この成功の要因には、従来から、河川レンジャーと事務局が信頼関係の中で密にやりとりをして活動を計画・実施し、研修等でスキルアップし、会議等で助言や評価を行いながら進めるという検討・運営体制を構築していたことが考えられる。一方的ではなく、河川レンジャーと事務局が協力しあう体制が構築されていたからこそ、コロナ禍でも順応的に対応して、活動の継続・発展が可能であった。

今後の課題については以下の通りと考える。

(1) コロナ対応の継続

コロナについては、変異株の登場やワクチン接種の進捗など、状況が刻々と変化している。

流行当初は、欧米を中心にマスクの有効性について疑

問の声もあったが、2021年現在では世界保健機関(WHO)が公共の場でのマスク着用を推奨するまでになるなど、有効な対策も変化している。

今後も、最新情報の入手と対策のアップデートなど、コロナへの対応を継続し続けることが重要である。

(2) コロナに左右されない活動の確立

河川レンジャーの活動は、人と川との関わりを促進するため、広く一般の方々との交流が行われる。対面で行う活動には、十分な対策を講じても一定の感染リスクが伴う。このため、コロナの流行状況に左右されない活動の確立が必要である。Web淀川水系一斉美化アクションの成功は有効な事例となると考えられる。

しかしながら、Webの活動は、参加者にインターネットが可能な環境という条件が求められること、主催する側にも一定以上のスキルが必要となることなどの条件があり、実際に取り組めたのは特定の河川レンジャーによる数件に留まっている。メリットが大きいので、多くの河川レンジャーが取り組めるような工夫や仕組み、支援が必要である。

(3) 活動経験の少ない河川レンジャーへの対応

活動経験が豊富であったり、Web技術の理解度が高い等の河川レンジャーは、状況に応じた対策を次々と講じ、新たな活動を生み出して活発に活動している。しかし、活動経験が少ない河川レンジャーにとっては、活動実施のハードルが高まっており、活動の意欲があっても取り組めない事例が出てきている。

経験の多寡をふまえつつ、河川レンジャーには様々な立場や経験を持つ方がいることを強みととらえ、今回作成した「チェックリスト」のように、さまざまな手順の可視化をはかるなど、事務局はこれからも柔軟に河川レンジャー支援に対応していく必要がある。

謝辞: 地域との橋渡し役として、困難な状況下においても懸命に住民連携に取り組まれた淀川管内河川レンジャーの皆様にご敬意を表します。河川レンジャーの運営にご指導、ご協力をいただいた沿川自治体、学識経験者の皆様に深く御礼申し上げます。